

研究主幹に聞く 日米関係に関するプロジェクト

日本にふさわしいプレゼンスの確立で
日本企業の活動をサポートする

東京大学法学部教授

久保文明氏



日本にとってアメリカとの関係は、政治経済などあらゆる面で生命線ともいえるものです。21世紀政策研究所では、「日米関係に関する研究会」を立ち上げ、アメリカの現状と今後の行方について整理するとともに、中国や韓国の後塵を拝しつつある日本のプレゼンスの回復に向けた施策について検討しています。そこで久保文明研究主幹に日米関係の現状とプロジェクトの内容について伺いました。（10月17日）

——民主党政権時代に崩れた米国との信頼関係は、第2次安倍政権になり回復しつつありましたが、靖国参拝を機に一時的にぎくしゃくしました。その後オバマ大統領の来日もありましたが、現在の日米関係をどう捉えたらよいのでしょうか？

安倍政権下においては、国家安全保障会議の拡充、集団的自衛権の解釈変更、武器輸出三原則の緩和など、日本の政治がこれまでなかなか踏み込めなかった課題について短期間で決定を行っており、日米関係は強化されたと思います。他方で、安倍首相の保守的、ナショナリズム的な体質を懸念する見方がアメリカの政府内外にあることも確かで、靖国神社の参拝がそれを強化してしまいました。ただし、その後の安倍政権は歴史問題をはじめナショナリズム的側面をかなり自己抑制しておりアメリカ側からの見方は改善しています。

また、日本からみれば、オバマ大統領が来日の際、日米安全保障条約第5条の尖閣諸島への適用を大統領として初めて公言したことは大きな成果と言えるで

しょう。

——中間選挙の結果は現時点（10月17日）では不明ですが、以前とは異なり、共和党・民主党のどちらが大勢を占めても日本に対する政策に大きな違いが出てくることはなくなったように思います。

選挙区の事情にもよるので一概には言えませんが、たとえば80年代90年代の貿易摩擦が激しい時代には、労働組合の支援を大きく受けている分、民主党議員のほうで貿易問題に敏感で保護主義的な態度を取りがちでした。しかし、現在は日米の貿易摩擦はかなり小規模なものになりつつあり、アメリカにとっての貿易摩擦は対中国の問題になりつつあります。一方、共和党においてはティーパーティーと呼ばれる孤立主義的な傾向のある勢力が台頭しています。彼らは国防費も聖域とはみなさず、TPPの推進にもポジティブでなく大統領へのTPA（一括貿易交渉権限）付与にも反対です。そういう意味では日本にとって、特に経済面では民主党・共和党の差はあまり大きくなくなってきていると言えます。ただし、ティーパーティーの影響が強くなったとはいえ共和党は中国に対し力で立ち向かおうとする発想をもった人が多いなど、自由主義や民主主義といった価値を共有する同盟国と手を組みたいという想いが強い。すなわち、共和党のほうが安全保障を重視する傾向があるので日本を見る目が温かいとも言えます。一方で、最近の民主党は韓国系アメリカ人などマイノリティの要求に敏感なので歴史問題などで日本に厳しい目を向ける議員が多いという印象を受け

（次頁に続く）

ます。

——議会のねじれの問題もあり、オバマ大統領の最後の2年間で死に体になるのではないかという見方があります。その場合日米関係、特に経済面にはどのような影響があり得るのでしょうか？

オバマ大統領の場合、任期8年のうち与党民主党が多数党だったのは最初の2年間だけで残りの6年間は少数与党状態です。そういう点ではあらためて日米関係にネガティブな影響が出てくることはあまり無いだろうと思います。日本にとってより重要なのは、オバマ大統領がアジアの安全保障の問題、あるいは日米関係についてどのくらい関心を持ち続けてくれるかということでしょう。大統領は開き直ってしまえば何もしなくても任期を全うできますが、オバマ大統領はどのくらい積極的にレガシーを残そうとしているのか。たとえばTPPは残る2年間で達成可能なきわめて重要な課題ですが、オバマ大統領が議会対策に精力を傾けているという印象はありません。これが、中間選挙の前に民主党議員を刺激したくないということなのか、それとも中間選挙が終わってもそうなのかは、よく見ておく必要があります。

——アメリカにおける日本のプレゼンスが下がったと言われます。プレゼンスの低下は直接的・間接的に日本企業のアメリカでの活動や業績にも影響するものですが、どのような要因が考えられるのでしょうか？

日本のプレゼンス低下はたとえば留学生の数にも表れています。日本からアメリカの大学への留学生は、最盛期には4万5千人を超えましたが今はその半分にも満たない。そもそも少子化で日本人学生自体が減少しているという面はありますが、カナダやオーストラリアへの留学生はそれほど減っていない。一方で、中国人・韓国人のアメリカへの留学生は増え続けており、アメリカのキャンパスでは日本人がまったく目立たなくなっているのが現状です。

プレゼンス低下の大きな要因としては、日本の経済力の問題があります。かつて日本は世界第2位の経済大国でしたが、今は第3位となり、2位の中国との差は拡大しつつあります。その間、中国そして同様に経済が好調であった韓国は、経済面でのプレゼンスを高めるとともに、ロビイングやシンクタンクあるいはメディアなどに相当の投資をしてきました。また中国・

韓国が政治の中心であるワシントンに積極的に働きかけてきたのに対し、日本は以前からニューヨークに重点を置いていたことは政治面でのプレゼンスに大きな差をもたらしました。

さらに、日本は官民ともに広報の重要性に対する認識が薄く、ただでさえ少ない広報関連予算が経費削減の折にはまっさきに削られてきたため、他国に比べて広報戦略で出遅れた面があります。ホワイトハウスやアメリカの大企業を見ても分かる通り広報はプロの世界であり、日本も専門人材を育成するなど抜本的な根子入れが急務でしょう。日本人が期待するほど、アメリカは日本のことを正しく理解してくれてはいません。

——プレゼンス向上のための方策については今後プロジェクトを通じてまとめられると思いますが、どのようなものが効果的なのでしょうか？

たとえば現地のテレビ放送の活用が考えられます。中国の中国中央テレビ（CCTV）はアナウンサーも含め多数の現地スタッフを採用して24時間の英語放送を行っており、影響力の大きなツールとなっています。ただし、中国の放送局ということでニュース報道の基本的なスタンスにどうしても疑問が残ります。NHKが現地のチャンネルを増やし同様の放送を行えば報道としての信頼度も高いですし、ドキュメンタリーやドラマなど既存番組も充実しており、10年もやれば日本のプレゼンス向上に相当大きな効果があると思います。

また、日本は想像以上にソフトパワーを有する国です。最近アニメやコスプレといったものが特に注目されていますが、日本文化に興味を持った人達にさらに日本に対する関心を高めてもらうために、TVなども活用しながら日本語学習の場を積極的に提供していく、こうした取組みも長期的なプレゼンス向上につながると思います。

そのほかにも、現地の日系人との連携強化などいろいろなメニューがあり、プロジェクトでしっかり議論していきたいと考えています。

インタビューを終えて

アメリカは必ずしも日本の真の姿を理解していない。日本人が美徳としている自己主張の抑制が国家間のあり方にも影響しているのでしょうか。本プロジェクトでは、どうすれば日本についての理解を深めてもらいプレゼンスも向上できるのか、その具体的方策を中心に提言をとりまとめる予定です。

（主任研究員 林孝之）

国際競争力の強化に向け、産学官が一体となってイノベーションの推進を

東京大学大学院工学系研究科教授

橋本和仁氏



21世紀政策研究所では、研究プロジェクト「イノベーションの推進に向けて—ナショナルシステムの改革方策—」を立ち上げ、産学官が連携し、イノベーションが効率的に起こる研究開発体制の構築について検討を進めています。そこで、橋本和仁研究主幹に、プロジェクトについてお話を聞きました。（10月23日）

——なぜ、いま日本でナショナルイノベーションシステムの改革が必要とされているのでしょうか。

ナショナルイノベーションシステムとは、イノベーションを生み出す国全体としての研究開発の仕組みのことです。いま、日本に限らず、世界中でナショナルイノベーションシステムの改革が推進されており、イノベーション推進の国際競争になっています。

20世紀には様々な科学技術が芽生え、それを使った新しい産業が生まれたことにより社会が著しく発展しました。しかしその一方で、科学技術の進展は、環境問題や資源枯渇をはじめとして、人類規模、地球規模でのきわめて困難な課題をももたらしています。また、新たな産業を生み出しても、後発組の追従してくる速度が著しく早くなり、常に一步先をいかないと生き残れない状況が生まれています。

このような中、効率的にイノベーションを起こすためには、産業界が各社個別に努力するだけでなく、大学や国の研究機関が産業に結びつく可能性を持った基礎科学技術を生み出し、それをもとに産業界が新しい製品や産業を作り出すといった国家レベルの仕組みを作り出す必要があります。

本研究プロジェクトでは、科学技術を基礎としたイノベーションを、国全体として効率的に起こす仕組み

について研究しています。国によって環境や状況は異なりますので、いかに日本に合ったイノベーションシステムを作るかが重要です。

——日本の科学技術イノベーションの現状について教えてください。

日本は、国の体制や社会システムが非常に安定しており、社会的にも成熟し、産業も基礎研究も世界のトップレベルであるため、科学技術イノベーションを生み出す環境としては、世界の中でもトップレベルにあります。しかし、日本の科学技術イノベーションシステムが、いま世界のトップを走れているかというと、必ずしもそうではありません。

社会構造が大きく変わって、国と国の間にあった様々な障壁がなくなってきました。そのため、人や情報が世界中でスムーズに流れ、世界のフラット化が進んでいます。これまで日本は島国で培われた独特の文化を生かし、ある意味、製品開発においても独自性の強い、優れた製品を生み出してきました。ある一定規模の国内市場が存在することもあり、そこで強さを育み、競争力の高い製品を生み出すことにより世界に販売してきました。ところが、いまは世界市場がフラット化し、人々の価値観も共通化し、技術もすぐに世界中に伝播するといった大きな変革が起きているにもかかわらず、わが国では自前主義、独自の価値観がはびこり、世界から取り残され、いわゆるガラパゴス化の状態になりかけているのではないのでしょうか。

科学技術は人と知識によって成り立っています。しかしいま、日本だけが、世界の流れから取り残されようとしており、大きな変革が必須となっています。

——日本の競争力強化には、地域の活性化も欠かせないと思います。地域活性化につながるイノベーションとはどのようなものでしょうか。

地域活性化のためには、地域内に閉じた産業だけではなく、グローバルに競争できる産業を興す必要があります。そのためには、各地域で強みをもつ産業、技術、人材等を集め、地域に合わせたイノベーションを起こす必要があります。技術や人材等の必要な資源は、地域内だけに限る必要はなく、地域外や海外から獲得しても、連携してもよいのですが、核となるのはその地域です。そして、地域のイノベーションの中心となるのは、地域の大学ではないでしょうか。地域の中心となる大学が技術や人材を供給して、各地域で頑張っている企業、自治体と連携し、イノベーションを生み出していく仕組みや環境を地域に合わせて構築していく必要があります。

——日本が学ぶべき海外の事例としてはどのようなものがあるでしょうか。

アメリカでは、ベンチャー企業が大学での基礎研究成果を産業界に結びつけ、イノベーションを生み出す役割を果たしています。これまで日本では、このアメリカ型のイノベーションを推進してきたように思います。それはそれで継続して進めるべきでしょう。ただ、このアメリカ型は、失敗してもやり直しが容易で、人のモビリティが高いアメリカの社会に合った仕組みです。日本には別のモデルも必要でしょう。それがもう一つの成功事例であるドイツの仕組みではないかというのが、甘利経済再生大臣の提唱したいいわゆる“甘利プラン”のもととなった考えです。

ドイツでは、公的な研究機関であるフラウンホーファーが中核となり、アカデミアと産業界の間で、研究者と知識、技術の交流の場を作り出していることが特徴です。イノベーションは、いろいろな知識の組み合わせや融合から起こります。フラウンホーファーには、大学の教員が兼職で研究員として在籍し、大学院生も、産業界の研究者も在籍しています。また、フラウンホーファーでは、産業界からの資金を獲得することも評価されるため、多くの研究テーマは、産業界のニーズをしっかりと捉えています。そのため、フラウンホーファーが研究者のるつぼとなり、情報の流れや知識の交換、研究者の流れが作り出され、基礎的な研

究や知識と産業がうまく結びついて、イノベーションを起こす仕組みとなっています。

日本でもドイツ型の仕組みを導入することが、今年の6月に政府が示した日本再興戦略2014で正式に決まっています。産業技術総合研究所等の公的研究機関が、フラウンホーファーと同じ役割を担い、大学等の研究と産業界とを結びつけ、橋渡しするイノベーションシステムを作ろうというものです。

——産業界には、どのような役割を期待されますか。

産業界はイノベーションを実現するという重要な役割を持っています。日本の産業界は、自社やグループ、系列会社で閉じた垂直連携による研究を行ってきたのではないのでしょうか。そのやり方は、複数の企業が市場のパイを分け合って共存できた時代にはうまくいきました。しかし、世界のフラット化が進んだいまは、勝てる確率の低い競争社会であり、勝ち負けも明確になります。そのため、複数の分野でポートフォリオを組み、研究投資する分野を増やす必要があります。

投資できる資源は限られていますので、共同研究する領域と自社内で研究する領域とを切り分け、水平連携を行う「オープン＆クローズド戦略」を導入することが極めて重要です。基盤技術のような共通する領域は、同業他社と協力する水平連携によってオープンに研究し、差別化するための守るべき領域は、自社内でクローズドに研究します。それが私の言うオープン＆クローズド戦略です。

国のプロジェクトや大学の研究をうまく活用して、基盤的な領域をオープンに研究し、その成果を活用して自社内で研究や製品開発を進めるとよいでしょう。ナショナルイノベーションシステムでは、オープンに研究するための環境を整備します。

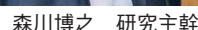
大学も変わり、国も変わり、産業界も変わり、産学官が一体となって改革を進め、日本型のナショナルイノベーションシステムを作り上げていく必要があるでしょう。

インタビューを終えて

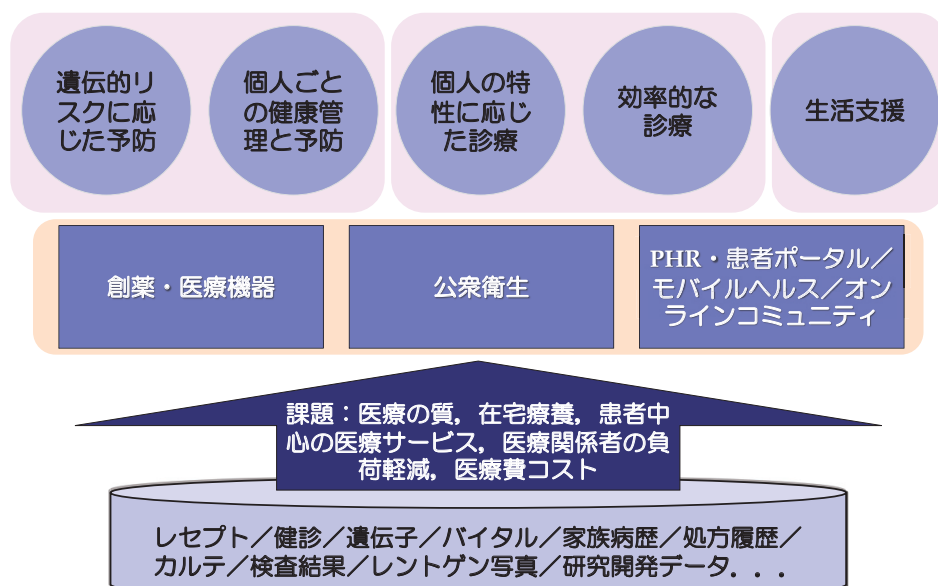
イノベーションは個人の才覚だけで行うものではなく、産学官が一体となって組織的に作り出すものであり、効率的なイノベーションを起こす環境づくりが国際競争力に直結することを認識しました。本研究プロジェクトは、本年度内に報告書を取りまとめる予定です。

(主任研究員 鳥羽牧)

澤田拓子・塩野義製薬専務執行役員グローバル医薬
開発本部長は、ビッグデータの活用で標的分子を特定
することにより、短期間でより効果的な創薬が実現し
ており、今後は医療データベースの構築が重要である



詳細は、21世紀政策研究所新書48として刊行予定です。
(主任研究員 花原克年)



第111回シンポジウム 「森林大国日本の活路」を開催

当研究所では10月30日、研究プロジェクト「森林・林業・木材活用」（研究主幹：安藤直人 東京大学大学院特任教授）の研究成果を踏まえ、標記シンポジウムを開催しました。

冒頭、中川郁子・農林水産大臣政務官が基調講演を行い、子どもたちが木の温もりに触れて育つ環境を提供することや、身近な生活での「木づかい」により木材利用を増やすことの重要性を訴えました。

次に、藤原忠彦・長野県川上村村長が、村の公共施設（林業総合センター、文化センター、中学校など）やバスの停留場などにもすべて地元産のカラマツを使っており、地域資源に自ら付加価値を作り出していくことが非常に大切であると強調しました。

続く安藤研究主幹による研究報告では、①日本では戦後の植林によって森林の成長量が需要を上回っている、②林業は50年、100年先を考えて植えていかねばならない、③林業は木材・住宅・紙などとすそ野の広い重要な産業である、④木造建築を大学で教えてこなかったために木造建築の設計者が少ないなど、まず木の実情を知ることが大切であると訴えました。また、東京オリンピックの施設に木材を使う意義を国際的な面から考えるとともに、国際的には木材の使用に不可欠な森林認証を日本でも取得することが必要だと指摘しました。

また、同研究プロジェクトの委員である飯盛義徳・



安藤直人 研究主幹

慶應義塾大学教授の研究室の学生から、山村地域の活性化の取り組み事例が紹介されました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、安藤研究主幹をモデレータに、森田富治郎・第一生命保険特別顧問（前所長）、榎本長治・山長商店社長、瀧上和之・林野庁経営企画課長、同研究プロジェクトの委員である加藤哲・国際航業役員、藤原忠彦・長野県川上村村長の間で活発な討議が行われました。

パネリストからは、①川上の林業から川下の消費者まで一貫したサイクルで捉えた林業再生が重要である、②川下の消費者の思いが川上のやりがいにもつながる仕組み作りが重要である、③無垢の木をうまく使って建築空間の中で日本の木の美しさを活かす、④地元の木材資源を活かせるひと作りと山村作りのために、全国1700の市町村には1700のモデルがあってよいなどが提起されました。（主任研究員 鳥羽牧）

報告書「森林大国日本の活路」目次（案）

第1章	木を知り、木を使い、木を活かし、森と生きる
第2章	森林大国日本の実情再認識とこれから
第3章	企業が所有する森林の活用例
第4章	欧州最新事情 垣根を越えた産業構造の革新
第5章	CSR、CSV等の解説と国際的な傾向
第6章	森林資源と地域づくり
第7章	都市の木質化 木材の新たな需要拡大を目指して
第8章	木材活用におけるカートカンの関わり
第9章	森林空間基盤情報の整備に向けて
第10章	環境時代と木材利用 マーケティング・広報・イベント
参考資料	海外調査報告

「核燃料サイクル政策改革に向けて」を公表

当研究所では、このたび、提言書「核燃料サイクル政策改革に向けて」（研究主幹：澤昭裕）を公表しました。

原子力事業を健全な形で維持するには、発電で生じる使用済燃料を適切に処理しなければなりません。わが国ではかねてより、使用済燃料からプルトニウム・ウランを抽出（再処理）し、再び発電用燃料（MOX燃料等）として利用する「核燃料サイクル政策」が進められてきましたが、まだ完全には機能していません。そこで、当研究所では、福島第一原子力発電所事故がもたらした事業環境の変化をも考慮しながら、今後の核燃料サイクル政策のあり方について検討し、本提言書を公表することにしました。

提言書では、まず、これまでの核燃料サイクルに関する計画について、その内容や決定プロセスを分析するとともに、計画の進捗状況について、発電、使用済燃料中間貯蔵、再処理、燃料加工等の工程ごとに分けて整理しています。

次に、原子力事業を取りまく近年の変化、具体的には、①エネルギー・ミックスにおける原子力依存度低減、②電力自由化、③安全規制体系の変化が核燃料サイクルに与える影響を分析しています。また、今後の政策を検討する上で必要な5つの視点として①計画策



澤昭裕 研究主幹

定・実施体制の整備、②ファイナンス環境の整備、③国際的な核不拡散の取組みへの関与、④立地自治体との関係、⑤技術の維持・承継を挙げ、具体的に説明しています。

さらに、核燃料サイクル政策の目標と制約要因を端的に指摘した上、①計画策定・実施体制に関する課題、②財務・会計上の課題、③研究開発体制に関する課題を具体的に示しています。そして、これらの課題に対する包括的な解決策として新法制定と新組織設立を提案し、その内容について詳しく論じています。

提言書は、21世紀政策研究所のホームページで全文を公開していますので、是非ご覧ください。

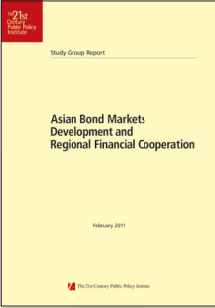
（研究員 満田 智彦）

提言書「核燃料サイクル政策改革に向けて」目次

1. 現状認識
 - (1) 核燃料サイクル政策の経緯と現状
 - (2) 核燃料サイクル各段階の現状
2. 原子力事業環境の変化と核燃料サイクル政策の見直しに向けて
 - (1) 原子力事業環境の変化
 - (2) 核燃料サイクル政策見直しの際の留意点
3. 具体的政策措置についての提言
 - (1) 実現すべき政策目標
 - (2) 現実的な制約要因
 - (3) 解決すべき課題
 - (4) 具体的な政策構成の提案

21世紀政策研究所の英文報告書

21世紀政策研究所では、テーマに応じて英訳して公表しています。最近の英訳版は以下の通りで、21世紀政策研究所のホームページでご覧いただけます。

	<p>Toward Optimization of Nuclear Safety Regulation - Prospecting the Amendment of Reactor Regulation Act -, 2014.8 (Project Leader : Akihiro Sawa)</p>		<p>Effective Measures to Halt Birthrate Decline — Responding to the declining birthrate and aging society is Japan's mission in world history, 2014.6, Discuss Japan (Project Leader: Takao Komine)</p>
	<p>Toward the Establishment of a New Compensation System for Nuclear Damages, 2013.11 (Akio Morishima, Sumiko Takeuchi, Akihiro Sawa)</p>		<p>Toward a Comprehensive Solution for Nuclear Policy and Business Challenges, 2013.11 (Akihiro Sawa, Sumiko Takeuchi)</p>
	<p>Global Japan: 2050 Simulations and Strategies, 2012.4 (Tomijiro Morita, Yasutake Tango, Kotaro Tsuru, Takero Doi, Takashi Shiraishi)</p>		<p>Asian Bond Markets Development and Regional Financial Cooperation, 2011.2 (Project Leader: Masahiro Kawai)</p>

What's new

9月	パンフレット「日本政治の抱える課題と提言—政治の危機は克服されたのか?」を公表しました。
10月6日	シンポジウム「ビッグデータが私たちの医療・健康を変えるⅡ」(大阪)を開催しました。
10月30日	シンポジウム「森林大国日本の活路」を開催しました。
11月	<p>提言「核燃料サイクル政策改革に向けて」を公表しました。</p> <p>“Toward the Establishment of a New Compensation System for Nuclear Damages” (「新たな原子力損害賠償制度の構築に向けて」2013年11月の英訳) を公表しました。</p> <p>“Toward Optimization of Nuclear Safety Regulation - Prospecting the Amendment of Reactor Regulation Act-” (「原子力安全規制の最適化に向けて—炉規制法改正を視野に—」2014年8月の英訳) を公表しました。</p>



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>